



	所在地	〒599-0292 阪南市尾崎町35番地の1		花	さつき	木	まつ	鳥	—
	電話	072-471-5678		姉妹・友好等都市提携					
	市長	副市長		沿 革					
第2期 任期28.11.11	市長 福山 敏博 (62歳)		副市長 安田 隆		平 3. 10. 1 市制施行				
会派 構成	新公 政明	市民 倶楽部	無	合計	条例 定数	任 期			
9	4	2	1	16	25.930				

(24.11.12現在)

【概要】

(1)人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
12.10. 1(国調)	58,193	16.2	70.1	13.6	18,906
17.10. 1(国調)	57,616	15.3	67.3	17.4	19,844
22.10. 1(国調)	56,646	14.3	63.2	22.5	20,500
24. 9. 1(推計)	56,011	—	—	—	20,739

(2)人口動態

区 分	人口密度 (人/km ²)	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼夜間 人口比率 (%)
12.10. 1(国調)	1,612	4.6	13.6	73.5
17.10. 1(国調)	1,596	△1.0	17.4	74.9
22.10. 1(国調)	1,569	△1.7	22.5	76.7

(3)面積

行政区域面積 (23.10.1現在)	36.10 km ²
市街化区域面積 (23.10.1現在)	1.193 ha

(4)有権者数(24.9現在)

男	女	計
22,095 人	24,644 人	46,739 人

【産業】

(1)産業構造(22国調)

区 分	就業人口(人)	構 成 比 (%)
第 1 次 産 業	368	1.6
第 2 次 産 業	5,458	23.5
第 3 次 産 業	16,717	71.9
計(分類不能含む)	23,261	100.0

(2)農業・工業・商業

農 業	総農家数	経営耕地面積	
(22年)	411 戸	566 a	
工 業	事業所数	従業者数	製造品出荷額
(20年)	113 所	1,550 人	218 億円
商 業	事業所数	従業者数	年間商品販売額
(19年)	416 所	2,545 人	355 億円

【行政職員】

(1)職員数(24.4.1現在)

全 部 門	405 人 (7 人/人口千人)
普通会計 計	348 人 (6 人/人口千人)
一般行政	270 人 (4.7 人/人口千人)
特別行政	78 人 (1.4 人/人口千人)
その他の会計 計	57 人 (1 人/人口千人)
普通会計 類似団体 (23.4.1現在)	350 人 (60.42 人/人口万人)

(2)ラスパイレス指数

20. 4. 1	98.9
21. 4. 1	99.6
22. 4. 1	100.3
23. 4. 1	99.2

【施策】

(1)平成24年度主要施策

(百万円)

項 目	予算額
病院改築事業	2,204
小・中学校耐震・老朽対策事業	105
水道事業基本計画策定事業	11
市民活動センター運営事業	1
地産地消推進事業	3

(2)今後の課題

(百万円)

項 目	事業費
戦略的な行政経営の推進	—
広域行政の推進	—
防災・災害対策	—
市有財産の利活用	—
産業観光施策の振興	—

【祭・行事】桜まつり(4月)、全日本ビーチバレージュニア男子選手権(8月)、波太神社例祭、市民体育祭
【名産特産】地酒、玉ねぎ、キャベツ、里芋、のり、養殖ワカメ

【財政】 (1) 決算収支 (普通会計) (百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
23年度	16,154	15,899	242	39	2.3	10,451	96.6	0.565
22年度	18,895	18,685	203	33	1.9	10,470	91.7	0.587
21年度	15,366	15,190	170	16	1.7	10,169	93.3	0.605

(2) 主な歳入・歳出 (百万円、%) (3) 公営企業等決算(23年度) (百万円)

区分	23年度	構成比	22年度	構成比	21年度	構成比
歳入計	16,154	100.0	18,895	100.0	15,366	100.0
地方税	5,496	34.0	5,554	29.4	5,667	36.9
地方交付税	4,081	25.3	3,914	20.7	3,558	23.2
普通交付税	3,776	23.4	3,604	19.1	3,263	21.2
国・府支出金	3,661	22.7	4,769	25.2	3,546	23.1
地方債	1,305	8.1	3,025	16.0	1,004	6.5
歳出計	15,899	100.0	18,685	100.0	15,190	100.0
義務的経費計	8,742	55.0	8,182	43.8	7,363	48.5
人件費	3,335	21.0	3,127	16.7	3,091	20.3
扶助費	3,688	23.2	3,402	18.2	2,655	17.5
公債費	1,718	10.8	1,652	8.8	1,617	10.6
投資的経費計	623	3.9	2,749	14.7	534	3.5
普通建設事業費	623	3.9	2,747	14.7	534	3.5
単独事業費	217	1.4	471	2.5	355	2.3

(4) 積立金及び地方債の残高状況 (23年度) (百万円)

項目	金額
財政調整基金	2,475
減債基金	463
その他特定目的基金	1,120
積立金計	4,058
住民一人あたり額	70.4千円
都市平均	52.5千円
地方債	16,085
住民一人あたり額	279千円
都市平均	286.2千円

(5) 健全化判断比率 (%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	() 早期健全化基準
23年度	— (13.26)	— (18.26)	8.1 【 6.7】	44.1 【 42.6】	【 】 都市平均
22年度	— (13.26)	— (18.26)	8.3 【 6.8】	62.9 【 56.8】	
21年度	— (13.31)	0.82 (18.31)	8.6 【 6.9】	73.0 【 72.4】	

(6) 連結実質赤字比率の状況(主な会計)(23年度) (百万円、%) (7) 将来負担比率の状況 (23年度) (百万円)

区分	実質収支・資金不足(剰余)額	資金不足比率
一般会計等	242	
公営企業会計等	1,006	—
上水道事業会計	1,006	—
病院事業会計	0	—
下水道事業会計(うち解消可能資金不足額)	0	—
国民健康保険事業会計	△ 818	
その他	21	
標準財政規模	10,451	
連結実質収支額	452	

項目	金額
連結実質赤字額	0
地方債現在高(一般会計)	16,085
公営企業債等繰入見込額	7,144
退職手当負担見込額	3,844
土地開発公社等の負債額等負担見込額	0
その他	671
小計	27,744
財源等	
充当可能基金	4,115
充当可能特定歳入	5,055
基準財政需要額算入見込額	14,510
小計	23,680

(8) 税収の状況 (百万円、%)

区分	23年度		22年度		21年度	
	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率
税収計	5,496 (100.0)	92.1	5,554 (100.0)	91.5	5,667 (100.0)	90.5
市町村民税						
個人	2,425 (44.1)	93.5	2,516 (45.3)	93.5	2,689 (47.5)	93.4
法人	161 (2.9)	97.2	146 (2.6)	97.2	138 (2.4)	97.1
計	2,586 (47.1)	93.8	2,662 (47.9)	93.7	2,827 (49.9)	93.6
固定資産税						
土地	715 (13.0)	88.6	753 (13.6)	87.3	764 (13.5)	84.8
家屋	1,094 (19.9)	88.6	1,069 (19.2)	87.3	1,021 (18.0)	84.8
償却資産	244 (4.4)	98.0	236 (4.2)	98.0	237 (4.2)	98.0
計	2,053 (37.4)	89.7	2,058 (37.0)	88.4	2,022 (35.7)	86.1

用語の解説は98ページをご覧ください。